日本の安全を守るために 断固たる決断を

北朝鮮、中国という外憂により、日本の安全保障環境は さらなる危機を迎えています。私たち幸福実現党は2009年 の北朝鮮のミサイル問題を契機に立党しました。当時、マ スコミ各社は、「北朝鮮が"飛翔体"を発射した」と、弾道ミ サイルであることを隠して報道しました。それから7年間、自 民党政権も旧・民主党政権も問題を放置し、今や北朝鮮が 核弾頭を手にしようかという事態にまで到っています。

「国防」は、本来、国家の存亡にかかわる重要なテーマ にもかかわらず、選挙になれば、各党ともに一切国防には 触れません。そのツケが来ているのではないでしょうか。

私たちは、この国を守り、国民の皆様の安全を守るため、 国防についてブレずに訴え続けてまいります。どうか、ご支 援いただければ幸いです。



幸福実現党 党首

1969年、東京都生まれ。 國學院大學文学部史学科 卒業。大手家庭紙メー カー勤務を経て、1994 年、幸福の科学に奉職。 常務理事などを歴任。幸 福実現党に入党後、女性 局長などを経て、2013 年7月より現職。

党員募集

あなたも参加しませんか

- ①幸福実現党の理念と綱領、政策に賛同される方 〇一般党員には機関紙「幸福実現 NEWS」(隔月発行)

- 党費は一般党員が年間5,000円、学生党員が年間
- 資格期間は党費の入金日から1年間です。



入党希望メールアドレス kofuku@hr-party.jp 公式ホームページ hr-party.jp

〒107-0052 東京都港区赤坂 2-10-8 電話 03-6441-0754 ⑥幸福実現党本部 2016年

日本とロシアが手を組めば、 その前に日本と交渉した。 金正恩の思惑、核兵器の実態、 そして経済制裁の実情…… 建国の父が明かした、 誰も知り得ない北の真実。 √ 幸福の科学出版 100 0120-73-7707 http://www.irhpress.co.jp/



党首釈量子

日本まで数分で

届く核ミサイルが

出来かねません



危機(2)



中国の 尖閣沖領海

8月3日 日本の秋田県沖 EEZ内に北朝鮮のミサイ ル落下

8月

9月

8月24日 日本海海トで 潜水艦発射弾道ミサイル (SLBM) を発射。

9月5日 日本の北海道 沖EEZ内にミサイル落下

> 9月9日 5度目の 核実験を発表

9月10日 国連安保理で 北朝鮮への非難声明発表

9月19日 日米韓3カ国外相 が会談し、北朝鮮制裁の国 連決議採択と各国の独自制 裁を目指すことなどで合意

7月12日、オランダ・ハーグの常設 仲裁裁判所は、南シナ海での中国 の主張は法的根拠がないと判決

8月1日 中国が尖閣での刑事 責任の追及などの法執行がで きる規定を制定

8月5日 尖閣沖に200隻を超える中 国漁船、十数隻の中国公船が現れ、 領海侵犯を繰り返す (領海侵犯は8月9日まで繰り返される)

> 8月9日 幸福実現党沖 縄県本部は翁長知事あて に中国への抗議を促す要 請書を提出

中国は、9月8日からの東アジ ア首脳会議で、南シナ海の常 設仲裁裁判所の判決の受け入 れに反発

今年8月、中国が、尖閣諸島沖の日本 漁船に法執行ができる規定を制定。8月5 日には、尖閣諸島沖に200隻以上の中国 漁船や、数十隻の中国の公船が現れ、領 海侵犯を繰り返しました。

中国は、南シナ海岩礁を実効支配し、 軍事拠点化を進めていますが、同様に□ 本の尖閣諸島についても実効支配を狙って いることは明らかです。

万一、南シナ海等の海域の制海権を中 国に押さえられれば、日本の石油の80% 以上を輸送しているシーレーン(海上輸送 路)を握られ、死活問題となります。日本 の安全保障上、絶対に尖閣諸島を守らな ければなりません。

北朝鮮の核開発や軍事技術が、脅威を増してい ることは疑いようがありません。しかし、国連による 制裁措置を加えようとしても、中国・ロシアの反対に よって、北朝鮮に対して効果的な措置が取られてい ません。北朝鮮に対して実効性ある制裁を加えると ともに、抑止力を強化し、「自分の国は自分で守る」

という自主防衛体制を整備しなければなりません。

今年9月9日、北朝鮮は5度日の核実験を行い、

「核弾頭の爆発実験に成功した」と発表しました。

仮に弾道ミサイルに搭載可能な核弾頭を手に入れ

たならば、わずか数分で日本に核ミサイルが届くこ

とになります。

憲法9条の改正をはじめ、自主防衛体制を整備します

→国民の生命・安全・財産を守るために憲法9条を改正し、防衛軍を組織します

核装備も含め、日本の国防体制を強化します

→他国の核攻撃から日本を防衛するため、抑止力を強化します

・尖閣諸島など、離島の実効支配を強化します

→漁船避難所の建設や、有人島の警察官の人数や装備の見直しを行います

- 海上保安庁の予算や人員、装備の拡充強化を図ります →海上保安庁が、万一の事態に対応できるよう体制を改めます
- 日米を基軸としつつ、各国と連携し、中国の海洋進出を押しとどめます →東アジア諸国やインド、オーストラリアなどと中国包囲網を築きます

※さらに詳しい説明は、党HP内の政策ページへ! URL hr-party.jp/policy